

議題2

令和4年度地域包括支援センター関係 予算の状況

資料2-2

1. 介護保険特別会計

(1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の主な内訳
訪問型サービス ：要支援者・事業対象者に対する訪問型サービスの提供 ※地域包括関係分のみ抜粋		需用費	5,000	4,000	△ 1,000	生活支援員養成研修消耗品
		役務費	160,000	113,000	△ 47,000	生活支援員養成研修講師謝礼金 法人支払い分
		計	165,000	117,000	△ 48,000	
介護予防ケアマネジメント費 ：訪問型・通所型サービス利用者に対するケアマネジメントに要する経費		報酬	2,129,000	0	△ 2,129,000	
		職員手当等	455,000	0	△ 455,000	
		報償費	30,000	30,000	0	ケアマネジメント研修会講師謝礼金
		旅費	175,000	0	△ 175,000	
		需用費	119,000	1,000	△ 118,000	ケアマネジメント研修会消耗品
		役務費	17,000	0	△ 17,000	
		委託料	2,140,000	0	△ 2,140,000	
		使用料・賃借料	151,000	0	△ 151,000	
		計	5,216,000	31,000	△ 5,185,000	
一般介護予防事業 ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気みまもり事業）		報酬	894,000	813,000	△ 81,000	会計年度任用職員報酬1名
		職員手当等	184,000	165,000	△ 19,000	会計年度任用職員期末手当
		報償費	108,000	98,000	△ 10,000	見守りポイント転換交付金
		旅費	86,000	86,000	0	会計年度任用職員通勤手当
		需用費	19,000	12,000	△ 7,000	事務用消耗品 リーフレット印刷代
		役務費	17,000	26,000	9,000	郵便料金
		計	1,308,000	1,200,000	△ 108,000	

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳	
包括的支援事業（地域包括支援センター運営分）	【実】 地域包括支援センター運営事業	総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務	報酬	2,171,000	1,125,000	△ 1,046,000	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 会計年度任用職員報酬1名分
			職員手当等	199,000	168,000	△ 31,000	会計年度任用職員期末手当
			報償費	45,000	30,000	△ 15,000	主任介護支援専門員研修会講師謝礼金（2回分）
			旅費	157,000	166,000	9,000	会計年度任用職員通勤手当、職員研修の交通費
			需用費	185,000	90,000	△ 95,000	車両燃料費、事務事業実用消耗品
			役務費	3,157,000	861,000	△ 2,296,000	委託先地域包括支援センターとの連携システム回線利用料（3か月）、郵便料金
			委託料	52,695,000	71,275,000	18,580,000	地域包括支援センター委託料、HDD高磁気破壊作業
			使用料・賃借料	2,207,000	4,999,000	2,792,000	地域包括支援センターシステム機器使用料、車両賃借料
			工事請負費	215,000	0	△ 215,000	
			備品購入費	870,000	0	△ 870,000	
			負担金補助及び交付金	15,000	151,000	136,000	職員研修負担金
			計	61,916,000	78,865,000	16,949,000	

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳	
包括的支援事業（社会保障充実分）	在宅医療・介護連携の推進に要する経費	在宅医療・介護連携推進事業	報償費	356,000	255,000	△ 101,000	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会委員報償費（3回分）、在宅医療フォーラム講師謝礼
		需用費	263,000	98,000	△ 165,000	救急医療情報キット印刷製本	
		役務費	41,000	30,000	△ 11,000	郵便料金	
		使用料及び賃借料	159,000	0	△ 159,000	多職種連携情報共有システム使用料（一般会計にて計上）	
		計	819,000	383,000	△ 436,000		
	生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業	旅費	9,000	13,000	△ 4,000	研修交通費
			需用費	122,000	24,000	△ 98,000	見守りネットワークレポート作成用紙・協定書
			役務費	57,000	57,000	0	郵便料金
			委託料	5,194,000	5,194,000	0	生活支援コーディネーター・協議体運営業務委託料
			計	5,373,000	5,275,000	△ 98,000	
	認知症施策の推進に要する経費	認知症総合相談支援事業	報酬	1,514,000	1,611,000	97,000	認知症初期集中支援チームサポート医報酬 会計年度任用職員報酬1名
			職員手当等	230,000	237,000	7,000	会計年度任用職員期末手当分
			報償費	91,000	80,000	△ 11,000	認知症周知啓発講演会講師謝礼金 認知症パートナーパートナー向け研修会講師謝礼金
			旅費	148,000	108,000	△ 40,000	会計年度任用職員通勤手当、認知症地域支援員研修の交通費
			需用費	280,000	59,000	△ 221,000	事務事業用消耗品
			役務費	30,000	17,000	△ 13,000	郵便料金
			使用料及び賃借料	36,000	36,000	0	パソコン使用料
			負担金補助及び交付金	80,000	80,000	0	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修負担金
			計	2,409,000	2,228,000	△ 181,000	

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳	
包括的支援事業 (分)	地域ケア会議推進事業 (社会保障充実)	報償費	327,000	231,000	△ 96,000	自立支援型・課題支援型地域ケア会議の助言者謝礼金 個人支払い分	
		需用費	13,000	12,000	△ 1,000	地域ケア会議助言者用の茶代	
		役務費	111,000	78,000	△ 33,000	自立支援型・課題支援型地域ケア会議の助言者謝礼金 法人支払い分	
		計	451,000	321,000	△ 130,000		
任意事業	成年後見制度利用支援事業	報償費	5,000	5,000	0	公証人個別相談会謝礼	
		旅費	5,000	5,000	0	公証人個別相談会の旅費	
		需用費	1,000	1,000	0	茶代	
		役務費	150,000	150,000	0	成年後見制度市長申立に伴う診断書・鑑定費用等	
		委託料	95,000	95,000	0	成年後見制度講演会・個別相談会実施委託料	
		扶助費	1,546,000	1,546,000	0	成年後見制度報酬助成(6人分)・申立費用助成(1人分)	
		計	1,802,000	1,802,000	0		
	高齢者在宅福祉事業	家族介護支援事業	報償費	48,000	27,000	△ 21,000	家族介護教室講師謝礼金
			需用費	5,000	7,000	2,000	家族介護教室消耗品代
			計	53,000	34,000	△ 19,000	

(2) 歳入

上記支出に対し、以下の割合に応じて交付金等歳入があります。

	国交付金	県交付金	市繰入金	1号(65歳～)被保険者の保険料	2号(40～64歳)被保険者の保険料
介護予防・日常生活支援総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋